

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月10日

【四半期会計期間】 第65期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 株式会社小森コーポレーション

【英訳名】 KOMORI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 小森善治

【本店の所在の場所】 東京都墨田区吾妻橋3丁目11番1号

【電話番号】 03 5608 7811(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 近藤真

【最寄りの連絡場所】 東京都墨田区吾妻橋3丁目11番1号

【電話番号】 03 5608 7811(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 近藤真

【縦覧に供する場所】 株式会社小森コーポレーション大阪支社
(大阪府大阪市城東区蒲生2丁目11番3号)
株式会社小森コーポレーション名古屋支店
(愛知県名古屋市中川区愛知町4番6号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第64期 第3四半期 連結累計期間	第65期 第3四半期 連結累計期間	第64期 第3四半期 連結会計期間	第65期 第3四半期 連結会計期間	第64期
会計期間	自平成21年4月1日 至平成21年12月31日	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
売上高 (百万円)	51,491	50,745	17,413	12,987	68,718
経常損失 () (百万円)	5,619	4,548	1,677	2,500	7,210
四半期(当期)純損失 () (百万円)	6,700	5,525	2,410	3,695	10,501
純資産額 (百万円)	-	-	135,867	124,796	132,244
総資産額 (百万円)	-	-	177,379	162,449	174,409
1株当たり純資産額 (円)	-	-	2,033.24	1,867.67	1,979.06
1株当たり四半期(当期)純損失金額 (円)	100.27	82.69	36.08	55.30	157.15
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	76.6	76.8	75.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	11,451	6,702	-	-	15,772
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,903	11,054	-	-	2,651
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,509	3,509	-	-	7,190
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	-	-	46,974	43,252	52,071
従業員数 (名)	-	-	2,223	2,162	2,190

(注) 1 売上高には消費税等を含んでおりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	2,162
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	1,287
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
日本	13,280	-
欧州	357	-
合計	13,638	-

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は平均販売価格で表示しております。
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
日本	9,330	-	20,816	-
北米	1,506	-	1,074	-
欧州	4,970	-	6,224	-
その他	856	-	1,322	-
合計	16,663	-	29,438	-

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 受注残高には、見込み受注分は含まれておりません。
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
日本	6,499	-
北米	1,873	-
欧州	3,797	-
その他	816	-
合計	12,987	-

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
INFOTECH PRINTING MACHINE CO.,LTD.	-	-	2,095	16.1

- (注) 前第3四半期連結会計期間の販売高においてINFOTECH PRINTING MACHINE CO.,LTD.は総販売高に対する割合が100分の10未満であるため、記載しておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間の売上高は、前年同連結会計期間比25.4%減少の12,987百万円となりました。地域別連結売上高の概況は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」の改正にともない、地域別連結売上高の概況の記載上の区分を見直し、当社が市場の動向を把握する上で用いている区分へ変更いたしました。

地域別連結売上高の概況

（単位：百万円）

		（参考情報） 前第3四半期 連結会計期間 (21.10.1～21.12.31)	当第3四半期 連結会計期間 (22.10.1～22.12.31)	（参考情報） 増減率
売上高		17,413	12,987	25.4%
内訳	日本	4,702	3,099	34.1%
	北米	1,402	1,873	33.6%
	欧州	5,566	3,797	31.8%
	中華圏	3,553	3,350	5.7%
	その他地域	2,188	866	60.4%

世界経済は、世界同時不況からの最悪期は脱したものの、先進国の景気回復速度は緩やかであり、力強く回復した新興国との対比が明らかでした。一方、ギリシャ危機以降進行した一層の円高によって、当社グループを含む日本の輸出メーカーは、海外でより厳しい価格競争にさらされました。

日本では、景気全体が回復基調にある中でも、印刷需要は力強さに欠け、設備投資への慎重さは継続しました。このような状況下で、当社では前期後半から市場投入した新乾燥システム「H-UV(ハイブリッドUVシステム)」搭載機種が、順調に受注・売上に結びつき始めましたが、オフセット輪転機の需要減もあり、売上高は、前年同連結会計期間比34.1%減少の3,099百万円となりました。

北米でも、景気の回復力は弱く、印刷産業では設備投資への慎重姿勢が続きましたが、最悪期の状況を脱しつつあります。このような状況下で、売上高は前年同連結会計期間比33.6%増加の1,873百万円となりました。

欧州のうち、成熟市場の西欧先進諸国では、印刷産業の設備投資意欲は日本、北米と同様に全般的に低調でした。中・東欧及び周辺諸国では、設備投資のファイナンスが困難な状態が続きました。このような状況下、売上高は、欧州全体では前年同連結会計期間比31.8%減少の3,797百万円となりました。

中国、香港、台湾を合わせた中華圏では、中国政府の景気振興策と好調な内需を背景として、中国での商談が全国的に活発化しておりますが、当第3四半期連結会計期間の売上高への影響は限定的でありました。その結果、売上高は前年同連結会計期間比5.7%減少の3,350百万円となりました。

その他地域のうち、中南米では、ファイナンスが依然厳しく、売上高は前年同連結会計期間比で減少しました。また、韓国・アセアン・インドなどその他のアジア地域も、売上高が前年同連結会計期間を下回りました。その結果、その他地域全体での売上高は、前年同連結会計期間比60.4%減少の866百万円となりました。

一方費用面では、つくばプラント統合等による生産効率の向上はありましたが、依然として厳しい為替の円高基調の中で、売上原価率は前年同連結会計期間比0.1ポイント悪化し79.3%となりました。販売費及び一般管理費は、前年同連結会計期間比748百万円減少（13.4%減）し4,857百万円（対売上高比率37.4%）となりました。

その結果、営業損益は、前年同連結会計期間が1,981百万円の営業損失であったのに比べ、当第3四半期連結会計期間は2,162百万円の営業損失となりました。経常損益は、前年同連結会計期間が220百万円の為替差益であったのに対し、当第3四半期連結会計期間では、364百万円の為替差損となり、前年同連結会計期間が1,677百万円の経常損失であったのに比べ2,500百万円の経常損失となりました。四半期純損益は、繰延税金資産の取り崩し等による法人税等調整額が1,186百万円発生したため、前年同連結会計期間が2,410百万円の純損失であったのに比べ、当第3四半期連結会計期間は、3,695百万円の純損失となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

セグメントの「日本」には、日本の国内売上と日本から海外の代理店地域への直接売上が計上されております。同代理店地域には、香港・台湾を除くアジア（中国本土、アセアン、インド等）と中南米等が含まれております。上記記載のそれぞれの地域での業績を反映した結果、セグメントの「日本」の売上高は10,034百万円となり、セグメント損失は1,803百万円となりました。

北米

セグメントの「北米」には、米国の販売子会社の売上が計上されております。地域別売上高の概況で述べました米国の状況の結果、セグメントの「北米」の売上高は1,882百万円となり、セグメント損失は348百万円となりました。

欧州

セグメントの「欧州」には、欧州の販売子会社及び欧州の紙器印刷機械製造販売子会社の売上が計上されております。地域別売上高の概況で述べました欧州の状況の結果、セグメントの「欧州」の売上高は3,832百万円となり、セグメント損失は167百万円となりました。

その他

「その他」には、香港、台湾及びオーストラリアの販売子会社の売上が計上されております。地域別売上高の概況で述べましたアジアとその他地域の状況の結果、売上高は836百万円となり、セグメント利益は4百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ11,960百万円減少(6.9%減)し、162,449百万円となりました。資産の主な減少要因は、借入金の返済等に伴う現金及び預金の減少5,168百万円、受取手形及び売掛金の減少5,202百万円、棚卸資産の減少2,206百万円、有形固定資産の減少1,287百万円、「流動資産その他」に含まれる繰延税金資産の減少938百万円等であり、主な増加要因は、「有価証券」に含まれる譲渡性預金の増加2,059百万円、長期預金の増加等による「投資その他の資産」の増加1,199百万円等であります。

(負債及び純資産)

当第3四半期連結会計期間末における負債は前連結会計年度末に比べ4,512百万円減少(10.7%減)し37,652百万円となりました。負債の主な減少要因は、長・短期借入金の減少3,610百万円、「流動負債 その他」に含まれるつくばプラント統合工事等の未払金の減少2,530百万円、債務保証損失引当金の減少435百万円、「その他の引当金」に含まれる賞与引当金の減少451百万円等であり、主な増加要因は、支払手形及び買掛金の増加2,552百万円等であります。

純資産は前連結会計年度末に比べ7,448百万円減少(5.6%減)し、124,796百万円となりました。純資産の減少要因は利益剰余金の減少6,861百万円、その他有価証券評価差額金の減少404百万円等であります。

(自己資本比率)

当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末の75.8%から1.0ポイント増加し76.8%となりました。

(1株当たり純資産額)

当第3四半期連結会計期間末における1株当たり純資産額は前連結会計年度末の1,979.06円から1,867.67円(111.39円の減少)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同連結会計期間が4,770百万円の資金増加であったものが当第3四半期連結会計期間は4,805百万円減少し、35百万円の資金減少となりました。資金減少の主な内訳は、税金等調整前四半期純損失2,500百万円、棚卸資産の増加額2,548百万円、賞与引当金の減少額428百万円等であり、資金増加の主な内訳は、売上債権の減少額3,900百万円、仕入債務の増加額399百万円、減価償却費734百万円、為替差損387百万円等であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同連結会計期間が970百万円の資金増加であったものが当第3四半期連結会計期間は1,470百万円減少し、500百万円の資金減少となりました。資金減少の主な内訳は、定期預金の純減額258百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出406百万円等であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同連結会計期間が138百万円の資金減少であったものが当第3四半期連結会計期間は590百万円減少し、729百万円の資金減少となりました。資金減少の主な内訳は、短期借入金の純減額28百万円、配当金の支払額668百万円等であります。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、第2四半期連結会計期間末に比べ1,599百万円減少し、43,252百万円(前年同連結会計期間末比7.9%減)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

1. 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させる者でなければならないと考えております。

上場会社である当社の株式は、株主、投資家の皆様による自由な取引が原則であり、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方についても、当社株式の自由な取引により決定されることを基本としております。従いまして、当社株式の大規模な買付行為等についても一概に否定するものではなく、買付提案に応じるか否かの判断は、株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。

しかしながら、株式の大規模な買付行為や買付提案の中には、明らかに濫用目的によるものや、株主に売却を強要するおそれのあるもの、その目的等からみて企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、対象会社の取締役や株主が買付の条件等について検討するための、あるいは対象会社の取締役が代替案を提案するための十分な情報や時間を提供しないもの等、不適切なものも少なくありません。

このような大規模な買付行為や買付提案を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に反する大規模な買付等に対し、これを抑止するための枠組みが必要不可欠と考えます。

2. 会社支配に関する基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、大正12年の創業以来、印刷機械システムの専門メーカーとして、品質と信頼を至上とするものづくりの原点にこだわり、世界各国へ高品質・高性能の印刷機械システムとサービスを提供することによって、印刷文化の発展に寄与してまいりました。

そして、平成15年の第 1期中期経営計画の実行を機に、『顧客感動企業の実現』を経営理念に掲げ、世界中のお客様に感動していただける商品とサービスを提供し続けることによって、企業価値のより一層の向上を目指すことといたしました。

この『顧客感動企業の実現』のため、当社では以下の3つの「顧客感動創造活動」を推進しております。

ブランド創造活動とブランド管理活動を推進する。

知覚品質管理活動を推進する。

ソリューションビジネスを積極的に展開する。

当社の企業価値の源泉は、こうした経営理念に基づいた事業活動にあります。

更に、当社は平成22年4月より「第 1期中期経営計画」をキックオフし、以下の5つの基本方針を強力に展開しております。

感動プロジェクト活動を強力に推進し、顧客密着度を向上させる。

事業の効率と成長を図るため、事業構造を抜本的に見直す。

財務体質をよりスリムで強い体質に改善する。

世界同時不況で体験した「経営リスク」の軽減対策を強力に推進する。

人事政策を改革し、グローバルな人財を育成するとともに、機動的な組織へ変革する。

これらの基本方針に基づいた事業活動が、当社のオフセット印刷機械のリーディングカンパニーとしての地位を更に高めていくとともに、株主の皆様やお客様などすべてのステークホルダーの皆様から一層のご支持を得られ、更なる企業価値ひいては株主共同の利益の向上につながるものと確信しております。

3. 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み 買収防衛策

当社は、平成22年4月28日開催の当社取締役会において、「当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下「本プラン」といいます。）の継続を決議し、平成22年6月21日開催の第64回定時株主総会（以下「本株主総会」といいます。）において、本プランの継続につき承認を得ております。

本プランの対象となる当社株式の買付とは、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為をいいます。

本プランにおける、大規模買付時における情報提供と検討時間の確保等に関する一定のルール（以下「大規模買付ルール」といいます。）は、事前に大規模買付者が当社取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、必要情報の提供完了後、対価を現金のみとする公開買付による当社全株式の買付けの場合は最長60日間、またはその他の大規模買付行為の場合は最長90日間を当社取締役会による評価・検討等の取締役会評価期間として設定し、取締役会評価期間が経過した後に大規模買付行為を開始する、というものです。

本プランにおいては、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置は講じません。ただし、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しなかった場合、遵守しても当該大規模買付行為が当社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと判断する場合には、必要かつ相当な範囲で新株予約権の無償割当等、会社法その他の法律及び当社定款が認める検討可能な対抗措置をとることがあります。

このように対抗措置をとる場合、その判断の合理性及び公正性を担保するために、取締役会は対抗措置の発動に先立ち、当社の業務執行を行う経営陣から独立している社外監査役または社外有識者から選任された委員で構成する独立委員会に対して対抗措置の発動の是非について諮問し、独立委員会は対抗措置の発動の是非について、取締役会評価期間内に勧告を行うものとします。当社取締役会は、対抗措置を発動するか否かの判断に際して、独立委員会の勧告を最大限尊重するものとします。

なお、本プランの有効期限は平成25年6月に開催される当社第67回定時株主総会の終結の時までとします。本プランは、本株主総会において継続が承認され発効した後であっても、当社株主総会において本プランを廃止する旨の株主の一定割合の意思表示が行われた場合、当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議等が行われた場合には、その時点で廃止されるものとします。

4. 本プランが基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないこと及びその理由

当社取締役会は、以下の理由から、本プランが基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を損なうものでなく、かつ当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

買収防衛策に関する指針の要件を充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保または向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）を充足しています。

また、経済産業省に設置された企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した報告書「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」の内容も踏まえたものとなっております。

株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること

本プランは、当社株式に対する大規模買付行為がなされた際に、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されるものです。

本プランの発効は、株主の皆様のご承認を条件としており、株主の皆様のご意向により本プランの廃止も可能であることは、本プランが株主共同の利益を損なわないことを担保していると考えられます。

株主意思を反映するものであること

当社は、平成22年6月21日に開催した当社株主総会において、本プランに関する株主の皆様のご意思を確認させていただくため、本プランについて議案としてお諮りし原案通りご承認いただきましたので、株主の皆様のご意向が反映されたものとなっております。

また、本プラン継続後、有効期間の満了前であっても、当社株主総会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることになり、株主の皆様のご意向が反映されます。

独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示

本プランにおける対抗措置の発動は、当社の業務執行を行う経営陣から独立している委員で構成される独立委員会へ諮問し、同委員会の勧告を最大限尊重するものとされており、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に適うように本プランの透明な運用を担保するための手続も確保されており、当社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

デッドハンド型の買収防衛策ではないこと

本プランは、当社株主総会で選任された取締役で構成される取締役会によりいつでも廃止することができるものとされており、当社の株式を大量に買い付けようとする者が、自己の指名する取締役を当社株主総会で選任し、かかる取締役で構成される取締役会により、本プランを廃止することが可能です。

従って、本プランは、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。

(5) 研究開発活動

研究開発活動は、主としてセグメント「日本」が行っており、当社の事業戦略に基づき重要度及び緊急度の高い課題へ重点的に取り組んでおります。

当第3四半期連結会計期間における、当社の重要な研究成果は次のとおりであります。

極小ロット・短納期を実現するソリューションとして、新たな印刷システム「オフセットオンデマンド」を開発し発表いたしました。当社が提案する「オフセットオンデマンド」は、オフセット印刷の高品質・高生産性を保ちながら、さらなる印刷準備時間の短縮・損紙の低減・印刷工程の短期化を極限まで推し進めることによって、「究極の小ロット・短納期対応」を実現するもので、進化させた統合印刷管理システムKHS-AI（コモリハイパーシステムAI）と優れた速乾性を有するH-UV（ハイブリッドUVシステム）を核として組み合わせた新たな印刷システムソリューションであります。

10月に、つくばプラントにおいて国内外のお客様を対象とした内覧会では、刷り出し20枚以内で基準内濃度へ立ち上げる「20マッチング」の実演・「オフセットオンデマンド」のビジネスモデルの紹介・H-UVパッケージ印刷の、3通りの実演を行い、国内外の約300名のお客様に参加いただき、大盛況となりました。また、コモリ アメリカ コーポレーションとコモリ インターナショナル ヨーロッパ ビー・ヴィー. においても、内覧会を開催し、全体として1,000名を超えるお客様の参加となり、大きな反響と共に強い関心が寄せられました。

紙幣印刷機では、間接凹版印刷機「IC532」を開発し、つくばプラントにおいて合計10カ国の紙幣印刷会社・組織のお客様をそれぞれお招きして、内覧会を行いました。「IC532」は、世界初の5色刷り間接凹版方式の紙幣印刷機であり、胴構成・印刷品質検査装置等に新技術を採用した、高品質・高生産性・高操作性を備え、セキュリティーの新技術を提供することができる紙幣印刷機であります。来場された皆様から、高い関心と評価をいただきました。

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は1,052百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	295,500,000
計	295,500,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	68,292,340	68,292,340	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株
計	68,292,340	68,292,340	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年12月31日		68,292,340		37,714		37,797

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成22年9月30日現在の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,470,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 66,777,400	667,774	-
単元未満株式	普通株式 44,240	-	-
発行済株式総数	68,292,340	-	-
総株主の議決権	-	667,774	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式59株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社小森コーポレーション	東京都墨田区吾妻橋 3丁目11番1号	1,470,700	-	1,470,700	2.15
計	-	1,470,700	-	1,470,700	2.15

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,310	1,221	997	919	913	970	935	895	1,000
最低(円)	1,147	925	848	822	804	791	720	757	842

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役兼常務執行役員	生産管掌	常務取締役兼常務執行役員	つくばプラント長	國友 和	平成22年10月1日
取締役兼執行役員	つくばプラント長兼小森グラフィックテクノロジーセンター管掌	取締役兼執行役員	つくば副プラント長兼小森グラフィックテクノロジーセンター管掌	斎藤一徳	平成22年10月1日

第5 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、また、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	49,503	54,672
受取手形及び売掛金	4 13,922	19,124
有価証券	3,240	1,180
商品及び製品	18,258	21,582
仕掛品	8,244	6,729
原材料及び貯蔵品	6,018	6,415
その他	3,708	5,039
貸倒引当金	450	472
流動資産合計	102,445	114,272
固定資産		
有形固定資産		
土地	17,673	17,461
その他(純額)	1 20,278	1 21,777
有形固定資産合計	37,951	39,239
無形固定資産		
投資その他の資産	3 19,852	3 18,653
固定資産合計	60,003	60,137
資産合計	162,449	174,409
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 15,333	12,781
短期借入金	1,644	3,906
未払法人税等	132	114
債務保証損失引当金	1,119	1,555
その他の引当金	892	1,445
その他	8,546	10,571
流動負債合計	27,669	30,375
固定負債		
長期借入金	7,736	9,085
引当金	589	753
その他	1,656	1,950
固定負債合計	9,983	11,789
負債合計	37,652	42,165

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,714	37,714
資本剰余金	37,797	37,797
利益剰余金	52,417	59,279
自己株式	2,450	2,448
株主資本合計	125,478	132,342
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	819	1,223
為替換算調整勘定	1,501	1,321
評価・換算差額等合計	682	97
純資産合計	124,796	132,244
負債純資産合計	162,449	174,409

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	51,491	50,745
売上原価	39,906	38,327
割賦販売未実現利益戻入額	44	33
割賦販売未実現利益繰入額	33	-
売上総利益	11,596	12,452
販売費及び一般管理費	17,298 ¹	15,669 ¹
営業損失()	5,701	3,216
営業外収益		
受取利息	45	45
受取配当金	150	153
助成金収入	219	-
その他	412	357
営業外収益合計	827	556
営業外費用		
支払利息	200	225
為替差損	221	1,518
その他	323	144
営業外費用合計	745	1,888
経常損失()	5,619	4,548
特別利益		
固定資産売却益	1	2
特別利益合計	1	2
特別損失		
固定資産売却損	7	0
固定資産除却損	306	12
投資有価証券評価損	305	42
事業構造改善費用	963 ²	-
特別損失合計	1,583	54
税金等調整前四半期純損失()	7,201	4,600
法人税、住民税及び事業税	76	90
法人税等調整額	577	833
法人税等合計	501	924
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	5,525
四半期純損失()	6,700	5,525

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	17,413	12,987
売上原価	13,803	10,302
割賦販売未実現利益戻入額	14	10
売上総利益	3,625	2,695
販売費及び一般管理費	¹ 5,606	¹ 4,857
営業損失()	1,981	2,162
営業外収益		
受取利息	9	16
受取配当金	50	52
為替差益	220	-
その他	174	108
営業外収益合計	455	177
営業外費用		
支払利息	83	71
損害賠償金	47	-
為替差損	-	364
その他	21	81
営業外費用合計	152	516
経常損失()	1,677	2,500
特別利益		
固定資産売却益	-	0
特別利益合計	-	0
特別損失		
固定資産売却損	1	0
固定資産除却損	254	0
投資有価証券評価損	273	-
事業構造改善費用	² 75	-
特別損失合計	604	0
税金等調整前四半期純損失()	2,282	2,500
法人税、住民税及び事業税	14	7
法人税等調整額	142	1,186
法人税等合計	128	1,194
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	3,695
四半期純損失()	2,410	3,695

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	7,201	4,600
減価償却費	2,044	2,227
貸倒引当金の増減額(は減少)	407	36
賞与引当金の増減額(は減少)	690	451
退職給付引当金の増減額(は減少)	99	102
受取利息及び受取配当金	195	198
支払利息	200	225
為替差損益(は益)	382	1,722
投資有価証券売却損益(は益)	19	-
投資有価証券評価損益(は益)	305	42
保険返戻金	21	47
売上債権の増減額(は増加)	10,663	5,158
たな卸資産の増減額(は増加)	8,412	198
仕入債務の増減額(は減少)	3,277	2,515
その他	577	274
小計	9,756	6,377
利息及び配当金の受取額	195	198
利息の支払額	195	237
法人税等の還付額	1,695	364
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,451	6,702
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,674	12,223
定期預金の払戻による収入	2,683	4,513
有形及び無形固定資産の取得による支出	4,022	3,786
有形及び無形固定資産の売却による収入	52	22
投資有価証券の取得による支出	16	-
投資有価証券の売却による収入	41	-
貸付金の回収による収入	68	118
その他の支出	828	1,047
その他の収入	794	1,348
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,903	11,054
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	979	2,060
長期借入れによる収入	7,717	-
長期借入金の返済による支出	1	1
リース債務の返済による支出	178	108
自己株式の純増減額(は増加)	2	2
配当金の支払額	2,004	1,336
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,509	3,509
現金及び現金同等物に係る換算差額	19	956
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	15,077	8,818
現金及び現金同等物の期首残高	31,897	52,071
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 46,974	1 43,252

【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成22年4月1日
至 平成22年12月31日)

会計処理基準に関する事項の変更

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。</p> <p>前第3四半期連結累計期間において区分掲記していた、営業外収益の「助成金収入」は重要性に乏しいため、営業外収益の「その他」に含んで表示しております。なお、当第3四半期連結累計期間は営業外収益の「その他」に7百万円含まれております。</p> <p>(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前第3四半期連結累計期間において区分掲記していた、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券売却損益(は益)」は、重要性に乏しいため、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含んで表示しております。なお、当第3四半期連結累計期間は「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に0百万円含まれております。</p> <p>前第3四半期連結累計期間において区分掲記していた、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券の取得による支出」は、重要性に乏しいため、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の支出」に含んで表示しております。なお、当第3四半期連結累計期間は「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の支出」に17百万円含まれております。</p> <p>前第3四半期連結累計期間において区分掲記していた、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券の売却による収入」は、重要性に乏しいため、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の収入」に含んで表示しております。なお、当第3四半期連結累計期間は「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の収入」に0百万円含まれております。</p>

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。</p> <p>前第3四半期連結会計期間において区分掲記していた、営業外費用の「損害賠償金」は重要性に乏しいため、営業外費用の「その他」に含んで表示しております。なお、当第3四半期連結会計期間は営業外費用の「その他」に41百万円含まれております。</p>

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間
(自平成22年4月1日
至平成22年12月31日)

(1) 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

(2) 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

(3) 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(4) 経過勘定項目の算定方法

固定費的な要素が大きく、予算と実績の差異が僅少のものについては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

(5) 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境、及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合は、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により、また、著しい変化が認められる場合は、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>1 固定資産の減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額 41,114百万円</p>	<p>1 固定資産の減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額 40,013百万円</p>
<p>2 偶発債務 保証債務 取引先機械購入資金借入・リース債務他に対する保証 共立印刷(株) 7,556百万円 他国内顧客 174件 Joon-Seong Kwon 3,361百万円 他海外顧客 196件</p> <hr/> <p>計 10,917百万円</p> <p>(上記のうち外貨による保証債務)</p> <p style="padding-left: 20px;">23,932千米ドル (1,950百万円) 4,122千ユーロ (444百万円) 120千英ポンド (15百万円) 1,957千加ドル (159百万円)</p>	<p>2 偶発債務 保証債務 取引先機械購入資金借入・リース債務他に対する保証 共立印刷(株) 8,859百万円 他国内顧客 192件 Wall&Dalholm社 4,540百万円 他海外顧客 247件</p> <hr/> <p>計 13,400百万円</p> <p>(上記のうち外貨による保証債務)</p> <p style="padding-left: 20px;">30,060千米ドル (2,796百万円) 5,274千ユーロ (658百万円) 120千英ポンド (16百万円) 2,848千加ドル (260百万円)</p>
<p>3 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 356百万円</p>	<p>3 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 429百万円</p>
<p>4 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 87百万円 支払手形 83百万円</p>	

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)																														
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>従業員給料賃金手当</td><td style="text-align: right;">3,701百万円</td></tr> <tr><td>販売出荷費</td><td style="text-align: right;">2,630百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">389百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">54百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">54百万円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">201百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">383百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">2,935百万円</td></tr> </table> <p>2 事業構造改善費用 当社及び国内連結子会社の希望退職者の募集及び海外連結子会社で発生した損失（特別加算金及び再就職支援等）を899百万円、国内連結子会社の大量退職に伴う未認識数理計算上の差異等の一部処理額を64百万円計上しております。</p>	従業員給料賃金手当	3,701百万円	販売出荷費	2,630百万円	製品保証引当金繰入額	389百万円	賞与引当金繰入額	54百万円	貸倒引当金繰入額	54百万円	債務保証損失引当金繰入額	201百万円	減価償却費	383百万円	研究開発費	2,935百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>従業員給料賃金手当</td><td style="text-align: right;">3,302百万円</td></tr> <tr><td>販売出荷費</td><td style="text-align: right;">2,406百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">462百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">58百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">49百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">343百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">3,214百万円</td></tr> </table>	従業員給料賃金手当	3,302百万円	販売出荷費	2,406百万円	製品保証引当金繰入額	462百万円	賞与引当金繰入額	58百万円	貸倒引当金繰入額	49百万円	減価償却費	343百万円	研究開発費	3,214百万円
従業員給料賃金手当	3,701百万円																														
販売出荷費	2,630百万円																														
製品保証引当金繰入額	389百万円																														
賞与引当金繰入額	54百万円																														
貸倒引当金繰入額	54百万円																														
債務保証損失引当金繰入額	201百万円																														
減価償却費	383百万円																														
研究開発費	2,935百万円																														
従業員給料賃金手当	3,302百万円																														
販売出荷費	2,406百万円																														
製品保証引当金繰入額	462百万円																														
賞与引当金繰入額	58百万円																														
貸倒引当金繰入額	49百万円																														
減価償却費	343百万円																														
研究開発費	3,214百万円																														

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)																												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>従業員給料賃金手当</td><td style="text-align: right;">1,203百万円</td></tr> <tr><td>販売出荷費</td><td style="text-align: right;">949百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">94百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">54百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">139百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">958百万円</td></tr> </table> <p>2 事業構造改善費用 海外連結子会社で発生したリストラ費用等を75百万円計上しております。</p>	従業員給料賃金手当	1,203百万円	販売出荷費	949百万円	製品保証引当金繰入額	94百万円	賞与引当金繰入額	54百万円	貸倒引当金繰入額	1百万円	減価償却費	139百万円	研究開発費	958百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>従業員給料賃金手当</td><td style="text-align: right;">1,106百万円</td></tr> <tr><td>販売出荷費</td><td style="text-align: right;">629百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">57百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">58百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">114百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,052百万円</td></tr> </table>	従業員給料賃金手当	1,106百万円	販売出荷費	629百万円	製品保証引当金繰入額	57百万円	賞与引当金繰入額	58百万円	貸倒引当金繰入額	12百万円	減価償却費	114百万円	研究開発費	1,052百万円
従業員給料賃金手当	1,203百万円																												
販売出荷費	949百万円																												
製品保証引当金繰入額	94百万円																												
賞与引当金繰入額	54百万円																												
貸倒引当金繰入額	1百万円																												
減価償却費	139百万円																												
研究開発費	958百万円																												
従業員給料賃金手当	1,106百万円																												
販売出荷費	629百万円																												
製品保証引当金繰入額	57百万円																												
賞与引当金繰入額	58百万円																												
貸倒引当金繰入額	12百万円																												
減価償却費	114百万円																												
研究開発費	1,052百万円																												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 50,875百万円	現金及び預金勘定 49,503百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 4,881百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 9,491百万円
有価証券勘定(譲渡性預金) 980百万円	有価証券勘定(譲渡性預金) 3,240百万円
現金及び現金同等物 46,974百万円	現金及び現金同等物 43,252百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日
至平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	68,292,340

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,472,932

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月21日 定時株主総会	普通株式	668	10	平成22年3月31日	平成22年6月22日	利益剰余金
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	668	10	平成22年9月30日	平成22年11月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計
期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

当社グループの事業は印刷機械の製造、販売並びに修理加工等を行っており、単一のセグメントに基づいております。このため事業の種類別セグメント情報は開示しておりません。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当社グループの事業は印刷機械の製造、販売並びに修理加工等を行っており、単一のセグメントに基づいております。このため事業の種類別セグメント情報は開示しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	その他地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	9,434	1,402	5,566	1,009	17,413	-	17,413
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,852	116	61	18	2,048	(2,048)	-
計	11,287	1,519	5,627	1,027	19,462	(2,048)	17,413
営業損失()	1,635	568	188	34	2,427	446	1,981

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

国又は地域の区分の方法地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国又は地域米州：アメリカ合衆国

欧州：オランダ・イギリス・フランス

その他地域：香港・台湾・オーストラリア

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	その他地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	26,656	5,420	16,695	2,719	51,491	-	51,491
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	8,088	255	270	51	8,665	(8,665)	-
計	34,745	5,675	16,965	2,770	60,157	(8,665)	51,491
営業損失()	4,951	1,853	654	33	7,493	1,791	5,701

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

国又は地域の区分の方法地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国又は地域米州：アメリカ合衆国

欧州：オランダ・イギリス・フランス

その他地域：香港・台湾・オーストラリア

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

	米州	欧州	アジア	その他地域	計
海外売上高（百万円）	2,478	4,127	4,694	1,410	12,711
連結売上高（百万円）	-	-	-	-	17,413
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	14.2	23.7	27.0	8.1	73.0

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

国又は地域の区分の方法地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国又は地域米州：アメリカ合衆国・カナダ・ブラジル

欧州：オランダ・イギリス・フランス

アジア：中国・香港・台湾

その他地域：オーストラリア

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	米州	欧州	アジア	その他地域	計
海外売上高（百万円）	7,796	13,802	11,545	2,789	35,934
連結売上高（百万円）	-	-	-	-	51,491
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	15.1	26.8	22.4	5.4	69.8

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

国又は地域の区分の方法地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国又は地域米州：アメリカ合衆国・カナダ・ブラジル

欧州：オランダ・イギリス・フランス

アジア：中国・香港・台湾

その他地域：オーストラリア・トルコ

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営責任者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は印刷機械の製造、販売並びに修理加工等を行っております。生産体制は一部の製品を除き一括して日本で行う体制になっておりますが、販売体制は、海外の重要販売拠点に子会社を展開してグローバルな体制になっております。海外の重要販売拠点となっている海外子会社はそれぞれ独立した経営単位で、各地域での包括的な販売戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって当社グループは、販売体制を基礎とした各会社の所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」及び「欧州」の3つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主な販売地域は以下のとおりです。

報告セグメント「日本」は、国内、中南米、及び中華圏の一部を除くアジアでの販売が含まれ、当社の販売担当地区となっております。

報告セグメント「北米」は、主としてアメリカ合衆国での販売が含まれ、コモリ アメリカ コーポレーションの販売担当地区となっております。

報告セグメント「欧州」は、主として西欧、東欧、中東地域での販売が含まれ、コモリ インターナショナル ヨーロッパ ビー・ヴィ・グループの販売担当地区となっております。また、紙器印刷機械の製造販売をしておりますコモリ シャンボン エス・エイ・エスも当セグメントに含んでおります。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	北米	欧州	計		
売上高						
外部顧客への売上高	31,766	4,747	11,264	47,778	2,966	50,745
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,894	19	391	10,306	48	10,354
計	41,661	4,767	11,656	58,085	3,015	61,100
セグメント利益又は損失()	2,447	1,105	340	3,893	33	3,859

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、中華圏の一部及びオセアニア地区を含んでおります。

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	北米	欧州	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,499	1,873	3,797	12,170	816	12,987
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,534	8	35	3,578	19	3,598
計	10,034	1,882	3,832	15,749	836	16,585
セグメント利益又は損失（ ）	1,803	348	167	2,319	4	2,314

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、中華圏の一部及びオセアニア地区を含んでおります。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：百万円）

利 益	金 額
報告セグメント計	3,893
「その他」の区分の利益	33
棚卸資産の調整額	558
セグメント間取引消去	83
その他の調整額	1
四半期連結損益計算書の営業損失（ ）	3,216

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：百万円）

利 益	金 額
報告セグメント計	2,319
「その他」の区分の利益	4
棚卸資産の調整額	118
セグメント間取引消去	32
その他の調整額	0
四半期連結損益計算書の営業損失（ ）	2,162

(金融商品関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1,867.67円	1,979.06円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	124,796	132,244
普通株式に係る純資産額(百万円)	124,796	132,244
普通株式の発行済株式数(千株)	68,292	68,292
普通株式の自己株式数(千株)	1,472	1,470
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	66,819	66,821

2. 1株当たり四半期純損失金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 () 100.27円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 -	1株当たり四半期純損失金額 () 82.69円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 -

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については1株当たり四半期純損失金額であるため、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の 四半期純損失()(百万円)	6,700	5,525
普通株式に係る四半期純損失()(百万円)	6,700	5,525
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	66,825	66,821

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 () 36.08円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 -	1株当たり四半期純損失金額 () 55.30円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 -

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については1株当たり四半期純損失金額であるため、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の 四半期純損失()(百万円)	2,410	3,695
普通株式に係る四半期純損失()(百万円)	2,410	3,695
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	66,824	66,821

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2 【その他】

第65期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）中間配当については、平成22年10月29日開催の取締役会において、平成22年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 668百万円

1株当たりの金額 10円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成22年11月30日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

株式会社小森コーポレーション

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 小沢 直靖 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社小森コーポレーションの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社小森コーポレーション及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 2月10日

株式会社小森コーポレーション

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 小沢 直靖 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社小森コーポレーションの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社小森コーポレーション及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。